

# 庄原市斎場再編計画(案)

市民生活課

## 目 次

はじめに	1
. 計画の趣旨	2
. 現状把握	
1. 地域の概要	2
2. 人口動態	3
3. 既存施設の概要	4～5
庄原市斎場位置図	6
. 必要火葬炉数の算定	
1. 人口予測	7
2. 死亡率・死亡者数予測	8～9
3. 必要火葬炉数の算定	10～11
. 斎場設備における課題	12
. 斎場整備の基本方針	13～14
. 再編の考え方	
1. 必要斎場箇所数の検討	15
2. 再編時期	16

## はじめに

庄原市は、平成 17 年 3 月 31 日に旧庄原市、比婆郡 5 町（西城町・東城町・口和町・高野町・比和町）及び甲奴郡総領町が合併し誕生した。広大な面積を有する本市には、旧市町ごとに 7 ヶ所の斎場があり、利用者の身近な場所において火葬を行うことが可能となっている。また、平成 19 年 4 月から指定管理者制度を導入し、利便性の向上や効率的な運営を目的として市内業者による管理委託を行っている。今後は更に高齢化が進み、益々火葬の必要性が高まってくるため、拡大する需要に引続き応えていかなければならない。

しかしながら、建設年次の古い庄原市斎場については、築後 37 年が経過し施設全般に老朽化が著しく、早期の整備について市民からの要望も強い。また、他斎場も含め、年々火葬炉の機能面が低下し十分な火葬が行えなくなってくること、近年の厳しい財政状況の中で修繕にかかる経費が年々増加していることなど課題がある。

このような状況の中、火葬という必要不可欠なサービスを持続的に提供していくためには、本市の斎場はどうあるべきか、どのような形態で需要に応え、利便性を確保するのかを検討していく必要がある。

この「庄原市斎場再編計画」では、施設の現状と将来の人口動態などから、近い将来において適正な火葬業務を行うことのできる斎場のあり方について考え、市民の理解を得ながら再編の方向性を見出していく。

庄 原 市

## ．計画の趣旨

斎場は故人を見送る大事な施設として、持続的な確保が必要である。本計画では、老朽化の進んでいる庄原市斎場の早期建替えを含め、将来にわたって火葬等の需要に応えることのできる庄原市全体の斎場のあり方について検討する。

## ．現状把握

### 1．地域の概要

本市は、広島県の北東部、中国地方のほぼ中央に位置し、東は岡山県、北は島根県・鳥取県に隣接する「県境のまち」である。中国山地の山々に囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地に、複数の市街地と大小の集落を形成している。

東西約 53km、南北 42km のおおむね四角形で、面積は 1,246.6k m<sup>2</sup>。広島県の約 14%を占め、全国自治体の中で 13 番目、近畿以西では最大の広さ（平成 24 年 4 月 1 日現在）となっている。

本市の地形は、標高 150～200mの盆地をはじめ、全般的に緩やかな起伏の台地を形成しているが、北部の県境周辺部は、県内有数を誇る 1,200m級の高峰と森林に囲まれ、この地の沢を源流域とした河川が「江の川水域」と「高梁川水域」に分岐し、日本海、瀬戸内海に注いでいる。

水と緑に恵まれ、四季の変化に富んだ豊かな自然環境を土台として、中山間地域ならではの心なごむ里山景観を有している。

### ▼庄原市の位置図



## 2. 人口動態

庄原市は、近隣の1市6町が合併して平成17年3月31日に誕生した新しい市であることから、人口動態については合併前の1市6町における人口動態により整理を行う(表1)。

人口については、減少傾向が見られ、死亡者数についてはバラツキがあり統一性はないが、増加の傾向が見られる。死亡率から見ると全国平均値よりもかなり高い状況となっており、本市の高齢化によるものと推察される。

表1 人口動態

人口は3月末現在

年度	町名 項目	旧庄原市	西城町	東城町	口和町	高野町	比和町	総領町	合計	全国平均 死亡率 (%)
平成17年度	人口(総数)	20,312	4,658	9,909	2,547	2,351	1,939	1,803	43,519	0.85
	増減率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	
	死亡者数(人)	274	77	183	47	40	40	43	704	
	死亡率(%)	1.35	1.65	1.85	1.85	1.70	2.06	2.38	1.62	
平成18年度	人口(総数)	20,036	4,562	9,748	2,493	2,327	1,881	1,760	42,807	0.86
	増減率(%)	98.6	97.9	98.4	97.9	99.0	97.0	97.6	98.4	
	死亡者数(人)	293	72	148	53	34	38	38	676	
	死亡率(%)	1.46	1.58	1.52	2.13	1.46	2.02	2.16	1.58	
平成19年度	人口(総数)	19,815	4,474	9,593	2,412	2,266	1,811	1,739	42,110	0.88
	増減率(%)	97.6	96.0	96.8	94.7	96.4	93.4	96.5	96.8	
	死亡者数(人)	278	86	155	58	25	42	36	680	
	死亡率(%)	1.40	1.92	1.62	2.40	1.10	2.32	2.07	1.61	
平成20年度	人口(総数)	19,608	4,380	9,424	2,368	2,206	1,769	1,707	41,462	0.90
	増減率(%)	96.5	94.0	95.1	93.0	93.8	91.2	94.7	95.3	
	死亡者数(人)	334	71	169	34	29	38	37	712	
	死亡率(%)	1.70	1.62	1.79	1.44	1.31	2.15	2.17	1.72	
平成21年度	人口(総数)	19,437	4,289	9,285	2,337	2,161	1,719	1,660	40,888	0.92
	増減率(%)	95.7	92.1	93.7	91.8	91.9	88.7	92.1	94.0	
	死亡者数(人)	311	74	156	38	30	28	29	666	
	死亡率(%)	1.60	1.73	1.68	1.63	1.39	1.63	1.75	1.63	
平成22年度	人口(総数)	19,240	4,182	9,068	2,320	2,120	1,698	1,598	40,226	0.94
	増減率(%)	94.7	89.8	91.5	91.1	90.2	87.6	88.6	92.4	
	死亡者数(人)	356	77	163	45	38	33	31	743	
	死亡率(%)	1.85	1.84	1.80	1.94	1.79	1.94	1.94	1.85	
平成23年度	人口(総数)	18,978	4,087	8,926	2,264	2,067	1,639	1,572	39,533	0.96
	増減率(%)	94.7	89.6	91.6	90.8	88.8	87.1	89.3	92.4	
	死亡者数(人)	309	93	147	48	38	37	31	703	
	死亡率(%)	1.63	2.28	1.65	2.12	1.84	2.26	1.97	1.78	

出典 ①人口推移：平成17年度～平成23年度は市の資料

②死亡者数：平成17年度～平成23年度は市の資料

③全国平均死亡率：国立社会保障人口問題研究所より

### 3. 既存施設の概要

#### (1) 施設の状況

本市における既存の斎場は、7箇所設置されている（表2）。いずれの施設も合併以前のものであり、最も古い庄原市斎場においては37年が経過している。施設設備全般において老朽化が進んでおり、近年多くの維持修繕費が必要となっている。そのため、修繕時には近隣の斎場を使用するよう市民に依頼せざるをえず、大変不便な状況になっている。

表2 既存施設の概要

名称	設置場所	敷地面積	設立年月	経過年数	火葬炉数	備考
庄原市斎場	一木町 338-2	8,023.00 m <sup>2</sup>	昭和 50 年	37 年	2 基	待合棟・納骨塔
西城斎苑	西城町八鳥 599-9	6,203.88 m <sup>2</sup>	昭和 61 年	26 年	2 基	待合室
東城斎場	東城町川島 58-17	9,282.58 m <sup>2</sup>	平成 8 年	16 年	2 基	待合棟・葬祭棟・集会棟
口和斎場	口和町永田 640-5	4,346.40 m <sup>2</sup>	平成元年	23 年	1 基	
高野斎場	高野町新市 1060-3	1,299.68 m <sup>2</sup>	平成 8 年	16 年	1 基	待合室・納骨塔
比和斎場	比和町比和 332	468.93 m <sup>2</sup>	平成 11 年	13 年	1 基	
総領斎場	総領町稲草 15-1	1,957.14 m <sup>2</sup>	平成 14 年	10 年	1 基	

#### (2) 火葬の取扱い件数について

既存斎場における火葬取扱い件数を施設別に示す（表3）と、庄原市斎場及び東城斎場において利用が多く、続いて西城斎苑、その他の斎場はほぼ同水準となっている。全体としては増加傾向にあり、平成22年度において利用数が725件であった。

表3 斎場使用件数（施設別）

（単位：件）

名称	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年平均
庄原市斎場	299	289	312	304	325	326	309
西城斎苑	69	72	70	70	71	70	70
東城斎場	162	165	175	165	185	163	169
口和斎場	44	54	35	37	41	48	43
高野斎場	36	23	36	33	43	36	35
比和斎場	35	48	38	27	30	28	34
総領斎場	28	30	26	26	30	18	26
合計	673	681	692	662	725	689	687

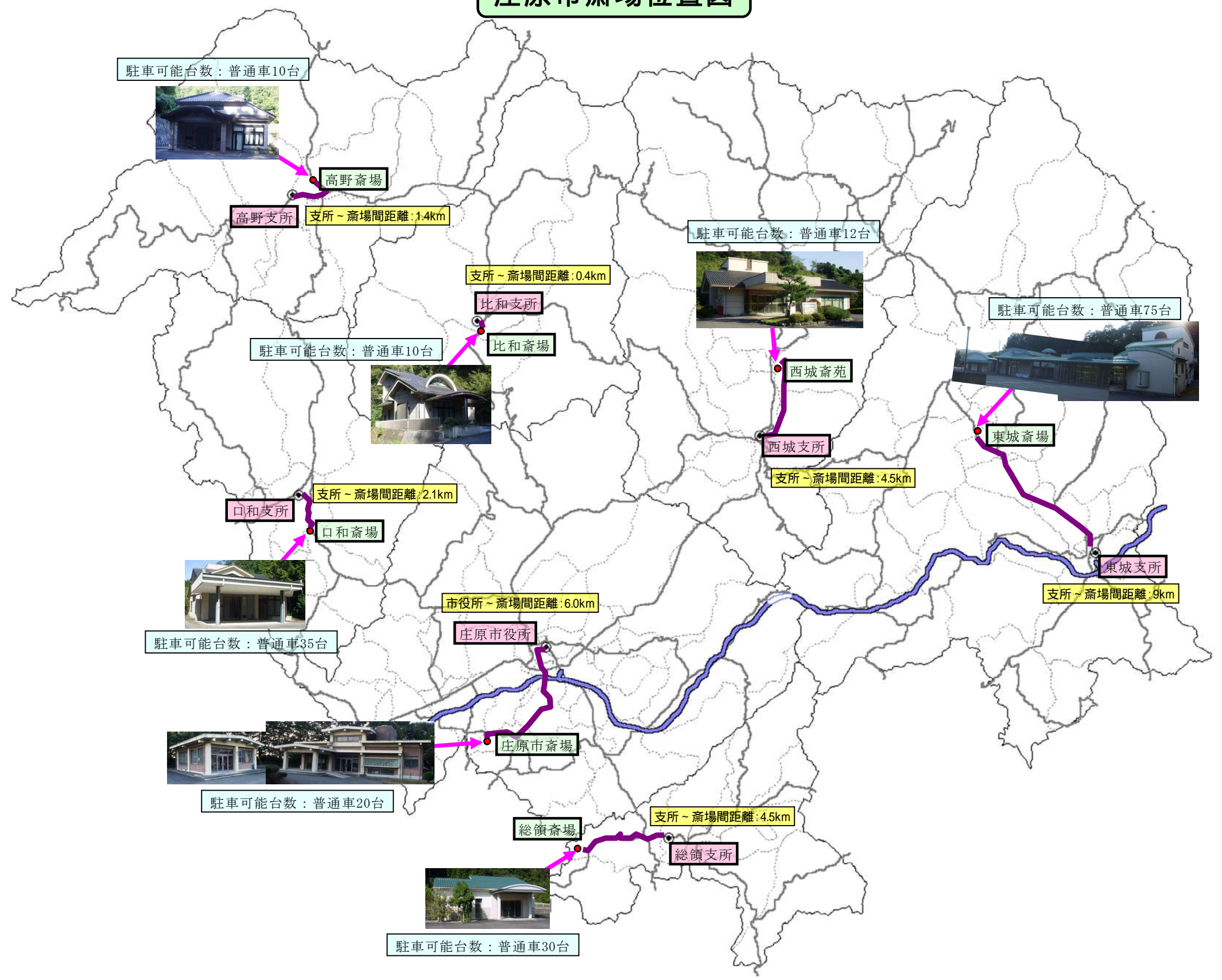
月別に見る（表4）と、平均では6月から10月の夏場にかけて件数が少なく、11月から1月の冬場にかけて件数が多い傾向にある。月あたりでは最も多いのが平成18年度の1月が81件であり、最も少ないのが平成19年度9月の32件となっており、最大2.53倍の格差となっている。

表4 斎場使用件数（月別）

（単位：件）

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
	年度													
7 施 設 合 計	18年度	57	60	46	41	52	47	48	67	55	81	52	67	673
	19年度	61	52	48	40	52	32	58	61	66	75	73	63	681
	20年度	75	78	55	52	43	57	59	60	57	64	46	46	692
	21年度	56	57	51	49	59	59	48	62	59	67	42	53	662
	22年度	52	45	55	57	44	54	57	74	68	78	65	76	725
	23年度	58	51	61	49	57	45	62	60	73	63	61	49	689
平均値		60	57	53	48	51	49	55	64	63	71	56	61	687

# 庄原市斎場位置図





## ．必要火葬炉数の算定

### 1．人口予測

まず、将来の人口動態から、庄原市全体としてどの程度の火葬が見込まれるか明らかにしておく。

人口予測は、最も信頼性のある国立社会保障人口問題研究所の「日本の将来推計人口」で示されている全国の市町村別の人口予測値を用いることとする（表5）。これによると、庄原市はかなりの人口減少となることが想定されている。年次毎の人口を推計すると、平成42年で3万人を下回ることとなる（表6）。

表5 将来の市区町村別人口および指数（平成17年=100とした場合）

地域	総人口（人）							指数	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成32年	平成47年
34000 広島県	2,876,642	2,841,830	2,783,833	2,705,811	2,612,731	2,508,602	2,392,830	94.1	83.2
34100 広島市	1,154,391	1,159,244	1,153,023	1,136,931	1,112,223	1,080,370	1,041,721	98.5	90.2
34209 三次市	59,314	56,622	53,694	50,641	47,679	44,880	42,015	85.4	70.8
34210 庄原市	43,149	40,468	37,649	34,800	32,099	29,652	27,272	80.7	63.2
34214 安芸高田市	33,096	31,518	29,784	28,000	26,311	24,721	23,112	84.6	69.8

出典：国立社会保障人口問題研究所

表6 庄原市人口予測及び増減率

年次	人口予測(人)	増加(減)率	
現況	平成22年度	40,226	100.0
将来予測値	平成27年	37,649	93.6
	平成32年	34,800	86.5
	平成37年	32,099	79.8
	平成38年	31,616	78.6
	平成39年	31,134	77.4
	平成40年	30,651	76.2
	平成41年	30,168	75.0
	平成42年	29,652	73.7
	平成43年	29,203	72.6
	平成44年	28,720	71.4
	平成45年	28,237	70.2
平成46年	27,755	69.0	
平成47年	27,272	67.8	

※現況(平成22年度)は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口

※国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」にない平成38～41、43～46年(n年次)は、次の方法で算出

平成37年人口+[(平成47年人口-平成37年人口)÷10年×(n-37)年]

## 2. 死亡率・死亡者数予測

死亡者数は、本市において予測データがないことから、国立社会保障人口問題研究所の「日本の将来推計人口」の予測値を用いることとする。

「日本の将来推計人口」によると、平成22年度における全国平均では0.94%であった(表7)。一方、本市の死亡率は1.85%で(表8)、全国平均より高い状況となっており、高齢化が進んでいるものと推察される。

表7 将来死亡率予測

年次	実数(1,000人)			率(人口1,000対)		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
平成 18 (2006)	1,090	1,103	-13	8.5	8.6	-0.1
19 (2007)	1,022	1,122	-100	8.0	8.8	-0.8
20 (2008)	987	1,146	-159	7.7	9.0	-1.2
21 (2009)	960	1,169	-209	7.5	9.2	-1.6
22 (2010)	935	1,192	-257	7.3	9.4	-2.0
23 (2011)	911	1,216	-305	7.2	9.6	-2.4
24 (2012)	890	1,240	-351	7.0	9.8	-2.8
25 (2013)	870	1,265	-395	6.9	10.0	-3.1
26 (2014)	852	1,290	-438	6.8	10.2	-3.5
27 (2015)	836	1,314	-478	6.7	10.5	-3.8
28 (2016)	821	1,338	-516	6.6	10.7	-4.1
29 (2017)	808	1,361	-553	6.5	10.9	-4.4
30 (2018)	795	1,384	-588	6.4	11.2	-4.7
31 (2019)	784	1,406	-623	6.4	11.4	-5.0
32 (2020)	773	1,429	-656	6.3	11.6	-5.3
33 (2021)	763	1,450	-687	6.3	11.9	-5.6
34 (2022)	754	1,471	-717	6.2	12.1	-5.9
35 (2023)	746	1,491	-745	6.2	12.3	-6.2
36 (2024)	739	1,509	-771	6.2	12.6	-6.4
37 (2025)	731	1,526	-795	6.1	12.8	-6.7
38 (2026)	725	1,542	-818	6.1	13.0	-6.9
39 (2027)	718	1,557	-839	6.1	13.2	-7.1
40 (2028)	711	1,571	-860	6.1	13.4	-7.4
41 (2029)	703	1,585	-881	6.1	13.7	-7.6
42 (2030)	695	1,597	-902	6.0	13.9	-7.8
43 (2031)	687	1,609	-922	6.0	14.1	-8.1
44 (2032)	677	1,620	-942	6.0	14.3	-8.3
45 (2033)	667	1,630	-963	5.9	14.5	-8.6
46 (2034)	656	1,639	-982	5.9	14.7	-8.8
47 (2035)	645	1,646	-1,001	5.8	14.9	-9.0

出典：国立社会保障人口問題研究所

なお、高齢化の進展により、一定の期間において死亡者数（死亡率）は増加するものと考えられることから、将来の死亡率数は、国立社会保障人口問題研究所の「日本の将来推計人口」で予測されている死亡率の年次ごとの増加率を本市の現状の死亡率（平成 22 年度死亡率 1.85%）に乗じて算出することとした。

平成 41 年では、年間で 813 人の死亡者数となることが予測され（表 8）、平成 47 年までの死亡者予測数の中において最大となっている。将来的にこの規模での火葬需要が求められると考えられるため、規模算出の目標年次を平成 41 年とし、庄原市斎場の再編のあり方について検討することとする。

表 8 庄原市の死亡率予測及び死亡者数予測

年次		庄原市推計値			全国平均値 <中位推計値> (%)
		人口 (人)	死亡率 予測 (%)	死亡者数 予測 (人)	
現況	平成22年度	40,226	1.85	743	0.94
将来 予測 値	平成27年	37,649	2.07	778	1.05
	平成32年	34,800	2.28	794	1.16
	平成37年	32,099	2.52	809	1.28
	平成38年	31,616	2.56	809	1.30
	平成39年	31,134	2.60	809	1.32
	平成40年	30,651	2.64	808	1.34
	平成41年	30,168	2.70	813	1.37
	平成42年	29,652	2.74	811	1.39
	平成43年	29,203	2.78	810	1.41
	平成44年	28,720	2.81	808	1.43
	平成45年	28,237	2.85	806	1.45
	平成46年	27,755	2.89	803	1.47
平成47年	27,272	2.93	800	1.49	

### 3. 必要火葬炉数の算定

本市の斎場で必要とする火葬炉数を次のとおり算定する。

#### (1) 算出方法

① 計算式（厚生労働省監修「火葬場の施設基準に関する研究」に準拠）

$$\begin{aligned} \text{集中時 1 日当りの} &= \frac{\text{年間の火葬件数(Py)} \times \text{火葬集中係数(Cr)}}{\text{年間稼働日数(D)}} \\ \text{火葬件数(P)} &= \\ \text{必要火葬炉数(N)} &= \frac{\text{集中時 1 日当りの火葬件数(P)}}{\text{1 炉 1 日当りの火葬件数(C)}} + \text{予備炉} \end{aligned}$$

#### ② 係数

計算式に使う係数は次のとおりとする。

ア. 予測死亡者数(E) = 813 人

前記Ⅲ -2 で予測した人口動態予測の死亡者数を設定値とする。

イ. 年間稼働日数(D) = 350 日

今回の計画は、年末年始及び施設のメンテナンス（月 1 回）を考慮し、年間 350 日の稼働日の設定とする。

ウ. 火葬集中係数(Cr) = 2.53

本市の実情に合わせ、表 4 で示すとおり最大 2.53 倍の格差となっていることから、集中係数は 2.53 と設定する。

エ. 1 炉 1 日当りの火葬件数(C) = 2 件

現施設の稼働実績・火葬習慣・火葬炉の機能及び耐久性を考慮して、1 炉 1 日当りの火葬件数を設定する。

火葬炉の稼働効率や火葬件数が多い状況を考慮し、1 炉 1 日の稼働数は 2 回(件)として設定する。

#### (2) 必要火葬炉の算出

① 規模算出目標時人口(平成 41 年度予測人口(表 8)) = 30,168 人

② 規模算出時死亡率(表 8) = 2.70 %

③ 規模算出時死亡者数(E)(表 8) = 813 人

④ 他の自治体からの火葬件数(F) = 25 件

3%程度の利用を見込む。813 × 3% = 24.4 25

⑤ 火葬集中係数(Cr) = 2.53

⑥ 年間稼働日数(D) = 350 日

⑦ 1 炉 1 日当りの火葬件数(C) = 平均 2 件

[必要火葬炉数]

①規模算出目標年次における年間火葬件数(Py) = (E)+(F)

$$813 \text{ 件} + 25 \text{ 件} = 838 \text{ 件}$$

②集中時1日の火葬件数(P)

$$\frac{838 \text{ 件(Py)} \times 2.53(\text{Cr})}{350 \text{ 日(D)}} = 6.1 \text{ 件/日} \quad 7 \text{ 件/日}$$

③必要火葬炉数

$$\frac{7 \text{ 件/日(P)}}{2 \text{ 件/炉} \cdot \text{日(C)}} = 3.5 \text{ 基} \approx 4 \text{ 基} + \text{予備炉} 1 \text{ 基}$$

以上のとおり、目標年次である平成41年度では、4基の火葬炉が必要と算出された。なお、火葬炉の機能の維持のために定期的な修理補修を行うことが必要であり、修理補修期間中の機能の維持のために、予備炉を1基設置することが適切である。

よって、合計で必要火葬炉数は5基となる。

※平成19年度から平成23年度までの実績において、庄原市全体における1日の最大火葬件数は10件であった。このことから1炉あたり2件の火葬が実施可能と考えると、算出された必要火葬炉5基は妥当であると判断される。

## ・ 斎場設備における課題

前記Ⅲ－３で示したとおり、これからの庄原市において必要とされる火葬炉数は 5 基であることがわかった。ただし、斎場設備の現状を考慮すると、持続的な利用可能性や利便性の面ではいくつか課題があると考えられる。

### (1) 過剰な炉数

将来の必要火葬炉数 5 基に対して、現在の 7 つの斎場の火葬炉合計数 10 基では過剰である。適正規模の設備体系となっておらず、適切かつ効率的な施設管理のあり方について改善の余地がある。

### (2) 施設の老朽化

昭和 50 年建設の庄原市斎場は、建物としての老朽化が進んでいる。雨漏りによる機械設備への悪影響も生じてきている。早期の整備について、市民からの要望も強い。

### (3) 火葬炉の機能面低下

火葬の主要機能である火葬炉の耐用年数はおよそ 15～16 年とされており、多くの施設において年数を超過しており、近年では緊急の修繕が頻発している。

それに伴って、十分な火葬を行う能力を有しなくなってくることで、修繕時には他の施設を利用してもらう必要があるなど、安心して確実に火葬を行うことができなくなってくる可能性がある。

### (4) 機能性の低い待合室

東城斎場以外では祭事等が行える機能を持った待合室が無く、火葬を行っている間の休憩や食事を行える場所が無い。

火葬は約 1 時間 30 分から 2 時間程度の時間がかかるため、点火開始後に一度施設から離れた後、火葬終了頃に集骨に戻ってくる必要があるなど、利便性が低い。

### (5) 維持管理経費の増加

施設の老朽化や火葬炉の機能面低下により、近年経年劣化による修繕や緊急的な修繕が頻発している。火葬炉の修繕は 300 万円を越えるものが多く、持続的な火葬実施のためには予算を確保し続けなければならない。

今後交付税の大幅な減額が見込まれるなど、長期的視点で本市の財政状況を考慮すると、負担増の要因となってくると考えられる。

## ・斎場整備の基本方針

### 1．基本目標

庄原市の斎場設備における現状と課題から、基本目標を次のとおりとする。

故人への最期のお別れを行う遺族の気持ちに応えるため、将来にわたって安心して火葬を行うことができ、心穏やかに過ごせる施設を確保する

### 2．基本方針

基本目標を実現するための、基本方針を次のとおりとする。

#### (1)施設数・炉数の適正化

現状の全体炉数 10 基は将来の庄原市の必要火葬炉数 5 基に対して過剰であることから、施設の利便性向上を図りながら、適正な施設数・炉数へ対応していく。

#### (2)新斎場の建設

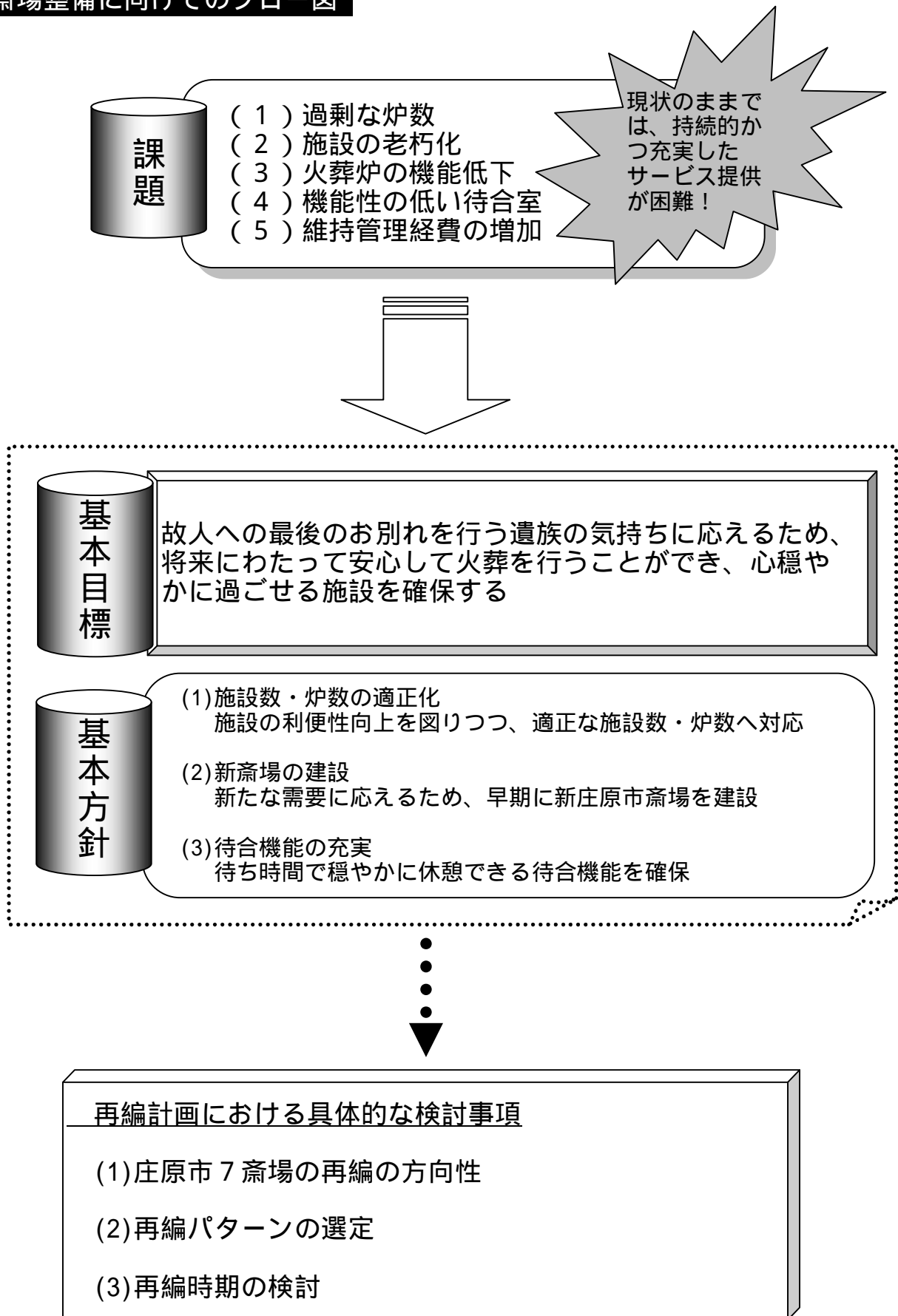
施設の老朽化や火葬炉の機能面低下が進んでいる庄原市斎場の不安を解消する必要がある。また、過剰施設の削減により、1 施設あたりの利用増加が見込まれる。これに伴って、新たな需要に応え得る新庄原市斎場を早期に建設することを目指す。

#### (3)待合機能の充実

新斎場を建設する際には、待合機能を充実させることで利用者の利便性向上を図っていく。特に、過剰施設の削減を行うことで、利用者によっては移動にかかる時間が増えてしまうことが予想されるため、火葬開始から集骨までの時間を斎場施設内で過ごし、休憩や食事の時間をとることができるようにする。

以上の方針を基に、庄原市 7 斎場の再編として、これからの庄原市の斎場のあり方について検討していく。

## 斎場整備に向けてのフロー図





## 再編の考え方

### 1. 必要斎場箇所数の検討

前記Vで示した斎場整備の基本方針に基づいて、施設の整理統合を行っていく。本市が広大な面積を有することを踏まえ、ある程度の移動距離を考慮しつつ、施設の老朽化に対する不安を取り除き、いつでも安心して火葬を行うことができること、その需要を満たすことのできる施設形態であることを重点に再編を考える。

ここでは、新庄原市斎場を整備する上での再編パターンをいくつか想定し、適切な斎場箇所数について検討する（表9）。

表9 必要斎場箇所数と再編パターン

必要斎場箇所数		再編パターン1		再編パターン2		再編パターン3		参考
		新庄原		新庄原 + 1箇所		新庄原 + 2箇所		耐用年数の長い施設を残す(4)
施設維持・補修	維持管理経費(1)	現計額	約3,322万円/年					約3,322万円/年
		推計額	約2,522万円/年	約2,589万円/年	約2,655万円/年	約2,722万円/年	約2,722万円/年	
	火葬炉補修費(1)	現計額	約655万円/年					約655万円/年
		推計額	約94万円/年	約188万円/年	約282万円/年	約374万円/年	約374万円/年	
コスト小計		約2,616万円/年	約2,777万円/年	約2,937万円/年	約3,096万円/年	約3,096万円/年		
施設整備	新庄原市斎場建設地		移転新設を想定	移転新設を想定	現地建替を想定	建設しない		
	新庄原市斎場建設経費(2)	式場なし	約14億円 (約5億2,100万円)	約9億3,000万円 (約3億5,200万円)	約6億5,000万円 (約2億4,600万円)	-		
		括弧内は合併特別債活用時の一般財源実質負担額 式場あり	約17億円 (約6億4,000万円)	約12億3,000万円 (約4億6,800万円)	約9億5,000万円 (約3億5,800万円)			
	新庄原市斎場炉数		5基想定	3基想定	2基想定	-		
	待合機能整備		必要				待合機能の低い3施設分整備	
			・新斎場については建設経費に含む ・待合機能の無い他斎場が選択される場合、追加整備が必要				約1億7,000万円 (実質負担額: 6,400万円)	
	解体費(3)		7,000万円 (7施設分)	6,000万円 (6施設分)	5,000万円 (5施設分)	3,000万円 (3施設分)		
コスト小計 <sup>2+3</sup> (括弧内は一般財源実質負担額)	式場なし	約14億7,000万円 (約5億9,100万円)	約9億9,000万円 (約4億1,200万円)	約7億円 (約2億9,600万円)	約2億円 (約9,400万円)			
	式場あり	約17億7,000万円 (約7億1,000万円)	約12億9,000万円 (約5億2,800万円)	約10億円 (約4億800万円)				
その他	移動距離	庄原市域の中心であれば各地域から約60分圏内	場所にもよるが各地域から約60分圏内	場所にもよるが各地域から約40分圏内	各地域から約40分圏内			
	リスク分散性	低い			高い			
	管理の容易さ	管理しやすい			管理し難い			

1 平成19年～23年の5年間実績の平均を元に算出。

2 建設にあたっては合併特別債等の有利な財源を活用し、一般財源の持出しを少なくする。

3 施設の規模によっても異なるが、ここでは他市の事例と費用を参考とする。

4 施設の現状(表10)を考慮すると、耐用年数の長い施設は東城・総領・比和・西城の順となる(総基数は6基)。4施設残るとして他と同じ手法で推計する。

## 2. 再編時期

必要斎場箇所数から考えられる再編パターンに基づいて、各地域と慎重に協議を行って場所を決定した後は、なるべく早期に施設の整備及び廃止を行うことが望ましい。その際には、次の点に留意しながら再編を進めていく。

### 検討事項

#### (1) 新斎場の建設時期

現在の長期総合計画では、平成27年度建設、平成28年度供用開始を目標としているが、試算経費（表9）で示したとおり施設規模や事業費を考慮すると、計画の見直しの必要がある。

#### (2) 整理統合時期

再編パターンに基づいて統合される施設については、近年火葬炉の補修が頻発していることから、できるだけ早期に整理統合を行っていく必要がある。

表10 斎場の構造と建物耐用年数

	庄原市斎場	西城斎苑	東城斎場	口和斎場	高野斎場	比和斎場	総領斎場
構造	鉄筋コンクリート平屋建	鉄筋コンクリート平屋建	鉄筋コンクリート2階建	鉄骨平屋建	鉄骨平屋建	鉄骨2階建	鉄骨平屋建
建築年度	昭和50年度	昭和61年度	平成8年度	平成元年度	平成8年度	平成11年度	平成14年度
耐用年数(※1)	50年			38年			
耐用年度	平成37年度	平成48年度	平成58年度	平成39年度	平成46年度	平成49年度	平成52年度
実質耐用年度(※2)	平成27年度	平成38年度	平成48年度	平成31年度	平成38年度	平成41年度	平成44年度

※1 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省）

※2 ※1の80%を実質的な耐用年数とした場合